

平成27年度事業計画について

この度、平成27年度事業計画を策定しましたのでお知らせいたします。

なお、この事業計画につきましては「旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律」第7条の規定により、本日、国土交通大臣に対し認可申請を行いました。

1. 事業運営の基本方針

我が国の経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が和らぎつつあり、雇用・所得情勢も改善傾向を維持するなど、緩やかな回復基調にある。一方で、円安の進行に対する懸念や欧州経済の動向など、依然として不安定要素も存在している。また、人口減少や少子高齢化の進展、東九州自動車道の延伸による他輸送機関との競争激化など、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況が続くことが予想される。

このような状況の中、当社グループは、中期経営計画「つくる2016」の4年目を迎え、“あるべき姿”である「安全とサービスを基盤として九州、日本、そしてアジアの元気をつくる企業グループ」を目指し、目標として掲げた「株式上場の実現」に向けて、さまざまな取り組みを強力に推進していく。

具体的には、“いきざま”として掲げる「誠実」「成長と進化」「地域を元気に」という3つの原点に則り、すべての事業において安全を基本に、より一層のサービス向上に努め、グループ総合力強化に向けて各事業において積極的な事業展開や新規事業への挑戦による収益の拡大を図るとともに、より効率的な業務運営と徹底的なコスト削減を推進し、強固な経営基盤の確立を目指す。さらに、地域の豊かな暮らしや賑わいづくりにより九州の地方創生に貢献すべく、総合的な“まちづくり”の取り組みを強化していく。

(1) 経営基盤の整備

① 輸送需要の創出及び確保

- ・九州新幹線を基軸とした輸送ネットワークの充実を図り、さらなる需要の拡大に努める
- ・九州新幹線において週末等に列車を増発するほか、福北ゆたか線をはじめとする都市圏輸送において、列車の増発や輸送力の増強、停車駅の見直しなど、きめ細やかな輸送施策を展開
- ・JRおおいたシティ開業に合わせた列車の増発を行い、お客さまの利便性向上を図る

② 営業活動の充実強化

- ・お客さまのご利用状況に合わせた輸送サービスの提供、お客さまの視点に立った営業施策の実施による鉄道運輸収入の確保
- ・クルーズトレイン「ななつ星 in 九州」のさらなる車内サービスの充実によるリピート率の向上、国内のみならずアジアそして欧米へ向けた販売促進
- ・「九州新幹線2枚きっぷ」「インターネット列車予約サービス」を中心とした販売促進、九州新幹線による通勤・通学需要の拡大
- ・インターネット予約限定の割引きっぷの充実、認知拡大・リピーターの獲得を目指したWEB広告の強化による「インターネット列車予約サービス」の利用促進
- ・関西・中国方面との相互利用の促進に向けた取り組み
- ・新D&S（デザイン&ストーリー）列車の運行開始
- ・観光周遊ルートやフィーダーアクセスの提案により、新幹線沿線から九州全域へ九州新幹線開業効果の継続・拡大に努める
- ・「おんせん県おおいたデスティネーションキャンペーン」に向けた集中送客
- ・「駅の賑わい創出」を目的とした主催イベント、商業施設や各地イベントとの連携により鉄道利用促進を強化
- ・ICカード「SUGOCA」の宮崎地区への利用エリア拡大
- ・シニア層をターゲットとした「アクティブ65」の販売促進
- ・地域の元気をつくる取り組みでもある「JR九州ウォーキング」における地域と協力した魅力あるコース設定、企画内容の充実

- ・韓国、台湾、香港、中国及びタイを中心とした「JR九州レールパス」の販売促進
- ③業務運営の効率化
- ・安全とサービスを基盤とし、効率的な業務運営体制を構築
 - ・企画計画部門においては、業務の抜本的な見直しと徹底した業務改善に努める
 - ・現場の業務運営においては、安全・安定輸送とサービスの維持・向上を前提として、さらなる効率化に取り組む
- ④コスト削減の推進
- ・節電による光熱費節減に引き続き取り組む
 - ・「さがせ百万円、みつけろ十万円プロジェクト」の展開により、前例にとらわれない大胆な業務見直し、技術革新の活用、費用対効果の検証を3つの柱としたコスト意識の定着、全社的なコスト削減の徹底を図る
 - ・鉄道資材を中心に仕様見直しによる価格低減、グループ会社と一体となったさらなるコスト削減の推進
- ⑤グループ会社の総合力強化
- ・ミッション制度と業績評価制度により、連結経営を強化
 - ・「成長と進化」のための取り組みを明確化し、競争力強化及び利益拡大を目指す
 - ・コンプライアンス体制の強化、環境経営の推進などの重要課題へ取り組み、株式上場に向けてグループ総合力を強化
- ⑥経営安定基金の運用
- ・安定的な収益が期待できるインカム性資産中心に着実な収益の積み上げ
- (2) 輸送の安全の確保
- ①安全・安定輸送の確保
- ・安全中期計画に基づき、安全・安定輸送の確保に努める
 - ・“意見や気づき” “ヒヤリハット体験”などの「安全に関する社員の声」を基盤とした「安全創造運動」を引き続き推進
 - ・安全マネジメント体制の充実については、関係法令及び規程などの遵守を徹底した業務運営を進めるとともに、PDCAサイクルを円滑に遂行
 - ・安全を支える人材の育成について、安全創造運動2015で「原点に戻る！～私たちの『声』が安全をつくる～」をスローガンに掲げ、「社員の声」を運動の原点として、「5S」と「知識・技術・技能」をベースに「気づき・行動」に取り組む
 - ・防災対策について、豪雨対策や地震・津波対策を着実に実行
 - ・踏切障害事故及び鉄道人身障害事故の削減について、連続立体交差事業の推進、踏切安全性向上委員会の定期的な開催
- ②輸送設備の安全確保
- ・輸送設備の計画的かつ適時・適切な維持更新
 - ・踏切保安設備の改良、長寿命まくらぎ化の実施
 - ・ATS-DKの整備推進
 - ・PRC（自動進路制御）装置の導入等の推進
- (3) サービスレベルの向上
- ・「サービスを社風へ」と高めるべく、サービス改善の取り組みを展開し、サービス品質の向上、お客さま満足の追求を図る
 - ・「5S」の徹底による、お客さまをお迎えする心の醸成
 - ・お客さま・社員の声の施策への反映
 - ・社員の素晴らしいサービス、行動を積極的に褒める取り組みの推進
 - ・車両やダイヤなどの輸送サービスの向上、バリアフリー化の推進による快適で利用しやすい環境づくり

- (4) 人材の育成と活用
- ・「安全」「サービス」を風土へと高めていくため、原点に立ち返り、行動訓練や「5S」の徹底に取り組む
 - ・挑戦をたたえる風土をつくることで社員の意欲と経営参画意識の向上を図り、自ら学び、自ら考え、自ら行動する人材を育成
 - ・現場力の基礎となるコミュニケーション力を活性化
 - ・JR九州グループ全体で学び合う機会を幅広く設けることで、一体感を高めグループ総合力を強化
 - ・事業活動を誠実に推進するための教育の充実
- (5) 地球環境保全への取り組み
- ・社員の環境保全に対する意識の醸成
 - ・CO₂排出量の削減に向けた省エネ型車両や機器の導入、効率的なエネルギーの利用
 - ・廃棄物の削減、化学物質の適正な管理・処理、資源の有効活用
 - ・環境法令への適切な対応
- (6) 企業の社会的責任の遂行
- ・コンプライアンスの強化、内部統制システムの充実
 - ・経済活動や文化事業への参画により地域の活性化やまちづくりの推進に貢献
 - ・博多駅地区を中心としたまちづくりの推進
 - ・「地域を元気に」する取り組みについて、地域の活動等への積極的な参加、活動内容の共有や水平展開、積極的な活動に対する表彰制度を通じた支援の継続
 - ・ワークライフバランスの充実に向けて新しい制度をつくる等、次世代を担う子どもの育成支援
 - ・JR九州病院については、医療制度に適応した経営改善を急性期医療を主体に推進する
- (7) 技術開発・調査の推進
- ・鉄道の安全性・快適性の向上を図るため、鉄道総合技術研究所やメーカーなどと連携しながら技術開発を行う
 - ・社員のスマートフォン向けに列車位置情報を提供するシステムの安定性と利便性の向上を図るとともに、駅におけるICTを活用したお客さま案内の仕組みを検討
 - ・多様化、高度化するお客さまのニーズへの対応やコスト削減に関する技術的な調査の推進
 - ・新幹線技術の確実な蓄積と他社との連携による九州新幹線の技術力向上
2. 鉄道輸送に関する計画
- ・九州新幹線を中心としたダイヤを基本に、需要動向を見極めつつお客さまの視点に立った輸送サービスを提供
(輸送量見通し及びこれに対し設定する運行情)
- | | | | |
|------|-------------------------|-------|-------------------------------|
| 輸送人員 | : 3 1 9 百万人 | 輸送人キロ | : 9, 1 2 9 百万人 ^キ 。 |
| 列車キロ | : 7 1 百万 ^キ 。 | 車両キロ | : 3 2 0 百万 ^キ 。 |
3. 鉄道施設の整備に関する計画
- ・安全・安定輸送確保、収入確保、サービス改善や経費節減に直結する施策に関し、調査結果や経年などを勘案し、老朽化の著しい資産を中心に更新や改修等の適切な投資を行う
4. その他の事業の運営に関する計画
- (1) 関連事業
- ・ニーズと立地特性を捉えたさまざまな開発の推進により魅力あるまちづくりを目指す
 - ・大分駅開発は、JRおおいたシティ開業効果の最大化と大分都心部の賑わい創出に貢献すべく、大分のランドマークとなる施設を目指し事業を推進する
 - ・新博多ビル開発は、平成28年春の開業に向けて、工事の安全に配慮しながら新築工事を着実に推進する

- ・六本松複合ビル開発等、地域の核となる、魅力あるまちづくりに取り組む
- ・社宅跡地をはじめとした社有地開発の推進
- ・事業用不動産の価値向上と新規取得に取り組む
- ・グループ会社と一体となった既存駅ビル等の運営効率化の推進
- ・シルバー事業について、有料老人ホーム開発と介護事業への着実な取り組みを推進し、福岡都市圏を中心に事業を拡大
- ・ホテル事業について、大分駅におけるホテル開発の完遂、首都圏を中心に新規ホテル開発計画を着実に進めるほか、多様なスキームを活用し、宿泊主体型ホテル以外の業態へ挑戦
- ・構内・広告事業について、新たな事業スペースの生み出しや店舗等の設置促進、効果的な媒体計画の推進
- ・駐車場事業について、積極的な駐車場の拡充とパークアンドライド施策等の推進、駐車場開発の市中展開
- ・分譲マンション事業について、福岡都市圏、長崎市、大分市、熊本市、鹿児島市において事業を展開し、安全・安心で魅力的な商品の開発・販売により収益拡大を図る
- ・賃貸マンション事業においては、福岡都市圏を中心にさらなる新規開発を行い事業を拡大
- ・リノベーション事業については、積極的な物件の取得を行い、戦略的な販売により事業を拡大
- ・サービス事業における、保険代理店事業の拡大とギフト事業等の推進
- ・「SUGOCA」の利用促進に向けた取り組み強化、加盟店舗数の拡大、「JQ CARD」の会員獲得と利用促進
- ・不動産活用事業における、大規模社有地をはじめとした活用に向けた調整の推進等、社有地全体の一層の有効活用を図る
- ・学童保育事業へ参入、お客さまに選ばれる施設を目指す

(2) 旅行事業

- ・JR九州グループの強みを最大限に活かした事業の強化
- ・国内商品は、九州・関西・関東の鉄道利用商品を中心に造成、販路を拡充
- ・海外商品は、韓国の新たな観光素材などを組み込んだ提案型セールスを展開
- ・シニア商品について、異業種他社の会員組織へのアプローチにより、「JR九州マイ・ウェイ・クラブ」並びに「ジパング倶楽部」会員の拡大、高付加価値型ツアーの拡大を図る
- ・インターネットにおいて、宣伝強化、WEB商品数拡大や予約操作の簡素化による機能向上等に努め、新規顧客の獲得を図る
- ・他旅行業者との連携強化により、新規需要を取り込み収入増加につなげる
- ・ターゲット企業に対するセールスの深度化を図るとともに、電子カルテの導入など購入手続きにおけるお客さまの利便性向上や業務効率化に結びつく施策の実施により、安定的に収入を確保できる体制構築を目指す
- ・人材育成に注力し、九州で一番信頼される旅のプロ集団を構築

〈参考〉

事業計画の比較

(単位:億円)

		平成26年度 計 画 (A)	平成27年度 計 画 (B)	増 減 (B-A)
営 業 損 益	営業収益	1,979	2,036	57
	運輸収入	1,423	1,447	24
	その他収入	556	589	33
	営業費用	1,972	2,011	39
	人件費	560	542	▲ 18
	物件費	1,073	1,116	43
	租税公課	54	58	4
	減価償却費	285	295	10
	営業損益	7	25	18
	営業外損益			
一般営業外損益	6	13	7	
経営安定基金運用収益	99	105	6	
経常利益	112	143	31	
特別損益	0	0	0	
税引前当期純利益	112	143	31	
法人税等	37	43	6	
当期純利益	75	100	25	

平成27年度事業計画

九州旅客鉄道株式会社

平成27年度事業計画

1.	事業運営の基本方針	・・・1
	(1) 経営基盤の整備	・・・2
	①輸送需要の創出及び確保	・・・2
	②営業活動の充実強化	・・・2
	③業務運営の効率化	・・・3
	④コスト削減の推進	・・・3
	⑤グループ会社の総合力強化	・・・3
	⑥経営安定基金の運用	・・・4
	(2) 輸送の安全の確保	・・・4
	①安全・安定輸送の確保	・・・4
	②輸送設備の安全確保	・・・4
	(3) サービスレベルの向上	・・・5
	(4) 人材の育成と活用	・・・5
	(5) 地球環境保全への取り組み	・・・5
	(6) 企業の社会的責任の遂行	・・・5
	(7) 技術開発・調査の推進	・・・6
2.	鉄道輸送に関する計画	・・・6
	(1) 基本的な方針	・・・6
	(2) 平成27年度鉄道輸送量の見通し及びこれに対し設定する運行量	・・・6
3.	鉄道施設の整備に関する計画	・・・7
4.	その他の事業の運営に関する計画	・・・8
	(1) 関連事業	・・・8
	(2) 旅行事業	・・・9

平成27年度資金計画書

(添付資料1)

平成27年度収支予算書

(添付資料2)

平成27年度設備投資計画

(参 考)

1. 事業運営の基本方針

我が国の経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が和らぎつつあり、雇用・所得情勢も改善傾向を維持するなど、緩やかな回復基調にある。一方で、円安の進行に対する懸念や欧州経済の動向など、依然として不安定要素も存在している。また、人口減少や少子高齢化の進展、東九州自動車道の延伸による他輸送機関との競争激化など、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況が続くことが予想される。

このような状況の中、当社グループは、中期経営計画「つくる2016」の4年目を迎え、“あるべき姿”である「安全とサービスを基盤として九州、日本、そしてアジアの元氣をつくる企業グループ」を目指し、目標として掲げた「株式上場の実現」に向けて、さまざまな取り組みを強力に推進していく。

具体的には、“いきざま”として掲げる「誠実」「成長と進化」「地域を元気に」という3つの原点に則り、すべての事業において安全を基本に、より一層のサービス向上に努め、グループ総合力強化に向けて各事業において積極的な事業展開や新規事業への挑戦による収益の拡大を図るとともに、より効率的な業務運営と徹底的なコスト削減を推進し、強固な経営基盤の確立を目指す。さらに、地域の豊かな暮らしや賑わいづくりにより九州の地方創生に貢献すべく、総合的な“まちづくり”の取り組みを強化していく。

鉄道事業においては、安全風土の形成に向け、「安全中期計画」に基づき、「安全創造運動」を進め、全社員を対象とした安全創造館を活用した教育や行動訓練の継続等により、基本動作や安全対策の意味を理解し、自ら考え行動できる社員を育成する。サービスについては、「サービスを社風へ」と高めていくため、「5S」（整理・整頓・清掃・清潔・躰）を基本として、お客さまをお迎えする心を醸成していくほか、お客さまの声や社員の声を商品・施策に反映し、サービス向上に取り組む。さらに、バリアフリー化を国・自治体と協力して推進するなど、高齢化社会に向けた取り組みを強化していく。

また、九州新幹線を基軸とした鉄道ネットワークを最大限に活用して、お客さまのご利用状況に合わせた輸送サービスや商品を提供することで、鉄道運輸収入の確保につなげるとともに鉄道事業の収支改善に取り組む。具体的には、近距離や定期的ご利用が堅調な都市圏輸送における混雑の緩和と利便性の向上や、新たなD&S（デザイン&ストーリー）列車の投入等による地域の活性化と観光需要の拡大を図る。さらに、クルーズトレイン「ななつ星 in 九州」の運行を通して、沿線地域の方々のおもてなしや、九州の自然・食・温泉・歴史文化などを、アジアそして欧米へ発信するとともに、ブランド力のあるパートナーとのタイアップを推進し、九州ブランドの認知度の向上及び九州への誘客を図る。

関連事業においては、地域に密着した生活総合サービスを提供し、鉄道事業と並ぶ基幹事業としてのさらなる事業拡大を目指す。開発事業では、ニーズと立地特性を捉えたさまざまな開発を推進し、魅力あるまちづくりを目指す。博多駅周辺の賑わい創出と活性化を目指した新博多ビル開発を着実に推進するとともに、その他の新規開発の推進や既存施設の運営効率化と資産価値の維持・向上に取り組む。また、事業用不動産の取得により事業拡大を図る。シルバー事業では、有料老人ホーム開発及び介護事業への取り組みを着実に推進する。ホテル事業では、多様なスキームを活用し、新たな業態へ挑戦する。構内・広告事業では、新たな事業スペースの生み出しや店舗・自販機・ATMの設置促進を行うとともに、博多駅や大分駅における賑わいの創出と情報発信機能の強化を図る。駐車場事業では、九州新幹線高架下等の未活用地における積極的な駐車場の拡充とパークアンドライド等の施策を推進する。マンション事業では、分譲マンションの収益拡大と、賃貸マンション及びリノベーションの事業拡大に取り組む。サービス事業では、保険代理店事業の拡

大とギフト事業等の推進により収益確保を目指す。カード事業では、ICカード「SUGOCA」の利用促進及び加盟店舗数の拡大に取り組むとともに、各駅ビルや鉄道と連携した特典の拡充によりクレジットカード「JQ CARD」の会員獲得と利用促進を図る。また、社有地の一層の有効活用を図る。さらに、新規事業として学童保育事業へ参入する。

旅行事業においては、企画商品の重点エリアを明確にし、JR九州グループの強みを活かした自社商品の展開に取り組んでいく。あわせて、他旅行業者との連携を強化することで新規需要を取り込み、新たなお客さまの創造を目指すとともに、セールスの強化や購入手続きにおける利便性向上等により、既存顧客のリピーター化に注力し、効率的かつ安定的な収入確保に努める。また、お客さまのニーズに合わせたきめ細やかな提案やフォローなど、質の高いおもてなしにより信頼される旅のプロ集団の構築を図る。

グループ会社においては、ミッション制度によりグループ各社の目標達成に努め、JR九州グループ全体での総合力強化を目指す。具体的には、既存事業の拡大に加え、農業の積極的な展開、九州外やアジアでの事業展開、新規事業への挑戦を進め、グループ外の売上拡大を目指すとともに、コスト構造の抜本的な見直しによる競争力強化及び利益拡大を目指す。

以上に基づき、平成27年度の事業運営の基本方針を次のとおりとする。

(1) 経営基盤の整備

① 輸送需要の創出及び確保

九州新幹線を基軸とした輸送ネットワークの充実を図り、さらなる需要の拡大に努める。具体的には、九州新幹線において週末等に列車を増発するほか、福北ゆたか線をはじめとする都市圏輸送において、列車の増発や輸送力の増強、停車駅の見直しなど、きめ細やかな輸送施策を展開する。また、JRおおいしたシティ開業に合わせた列車の増発を行い、お客さまの利便性向上を図る。

② 営業活動の充実強化

九州新幹線を基軸とした鉄道ネットワークを最大限に活用して、お客さまのご利用状況に合わせた輸送サービスを提供するとともに、お客さまの視点に立った営業施策を実施することにより鉄道運輸収入の確保につなげる。また、クルーズトレイン「ななつ星 in 九州」については、さらなる車内サービスの充実に努めリピート率の向上を図るとともに、海外の旅行会社との販売契約を進め、お客さまの受け入れ態勢を充実させ、国内のみならずアジアそして欧米へ向けた販売促進を行う。

具体的には、九州新幹線による速達性、利便性、快適性等を活かし、「九州新幹線2枚きっぷ」及び「インターネット列車予約サービス」を中心とした販売促進を行う。また、「新幹線エクセルパス」及び「定期券専用新幹線特急料金回数券」の販売促進を強化し、九州新幹線による通勤・通学需要を拡大する。さらに、「九州ネット早特7」など、インターネット予約限定の割引きっぷの充実をはじめ、お客さまのニーズに合った商品の設定により、新たな需要創出を図るほか、関西・中国方面との相互利用のさらなる促進に向けた取り組みを行う。

観光面では、9つのD&S（デザイン&ストーリー）列車に加え、夏には10番目となる車内でスイーツを楽しむ新D&S列車の運行を開始するほか、観光周遊ルートやフィーダ

一アクセスの提案により、新幹線沿線から九州全域へ九州新幹線開業効果の継続・拡大に努める。また「福岡」、「関門」、「長崎・佐賀」、「大分」、「熊本」、「鹿児島」、「宮崎・日南」などを重点送客エリアに設定し、地域との連携の上、観光素材の開発やフィーダーアクセスの整備、列車内サービスの充実などに努め、鉄道を利用した観光需要の創出・拡大を図る。特に7月～9月に開催される「おんせん県おおいたデスティネーションキャンペーン」に向けた集中送客に取り組む。また、「駅の賑わい創出」を目的とした主催イベント、「JR博多シティ」などの商業施設や各地イベントとの連携により鉄道利用促進の強化を図り、近距離からだけでなく、九州内の主要都市圏からの送客を図る。ICカード「SUGOCA」については、宮崎地区へのエリア拡大を実施するとともに、鉄道利用の利便性を積極的に宣伝し、より多くのお客さまを獲得していく。

宣伝展開については、九州新幹線のさらなる利用拡大を目指した宣伝展開に取り組むほか、インターネット予約限定の引ききっぷの認知拡大・リピーターの獲得を目指したWEB広告の強化による「インターネット列車予約サービス」の利用促進、シニア層の鉄道利用促進を目的とした告知を強化する。

シニア層をターゲットとした営業展開として、「アクティブ65」の積極的な販売促進を実施するとともに、会員組織「JR九州マイ・ウェイ・クラブ」と連携した施策展開により、さらなる鉄道利用促進を図る。また、地域の元気をつくる取り組みでもある「JR九州ウォーキング」については、地域と協力してより魅力あるコースを設定し、企画内容の充実を図る。

なお、海外からのお客さまについては、韓国、台湾、香港、中国及びタイを中心に主力商品である「JR九州レールパス」の販路拡大を図るとともに、それぞれの国に適した情報発信及び新商品の設定など販売促進を展開していく。

③業務運営の効率化

安全とサービスを基盤とし、各事業全般について、それぞれの特性に応じた効率的な業務運営体制の構築を図っていく。

企画計画部門においては、業務の抜本的な見直しを行い、徹底した業務改善に努めていくとともに、現場の業務運営にあたっては、安全・安定輸送とサービスの維持・向上を前提として、さらなる効率化に取り組んでいく。

④コスト削減の推進

節電による光熱費節減に引き続き取り組むほか、「さがせ百万円、みつけろ十万円プロジェクト」の展開により、前例にとらわれない大胆な業務見直し、技術革新の活用、費用対効果の検証を3つの柱としたコスト意識の定着に努め、全社的なコスト削減の徹底を図る。くわえて、鉄道資材を中心に、仕様見直しによる価格低減を図るなど、グループ会社と一体となってさらなるコスト削減を推進する。

⑤グループ会社の総合力強化

グループ各社の果たすべき役割、目標を明確化するミッション制度と業績評価制度により、連結経営の強化を図る。また、グループ各社における「成長と進化」のための具体的な取り組みを明確化し、着実な実行を促すことで、グループとしての競争力強化及び利益拡大を目指していく。

さらに、コンプライアンス体制の強化、環境経営の推進などの重要課題に取り組み、株式上場に向けたさらなるグループ総合力の強化に努める。

⑥ 経営安定基金の運用

国内景気は、日本銀行の金融緩和政策やアベノミクス効果などにより、緩やかな回復が続いている。海外景気は、米国は雇用や個人消費が着実に伸びるなど回復が続く一方で、欧州は厳しい雇用環境などを背景に低成長が続くなど、不安定要素は残っている。

こうした環境の中、平成27年度の運用は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対する貸付金が償還される中で、安定的な収益が期待できるインカム性資産を中心に着実に収益を積み上げていく。

(2) 輸送の安全の確保

①安全・安定輸送の確保

平成27年度は、平成26年度に発生した事故やインシデント等を踏まえつつ、安全中期計画に基づき、安全基本方針で重点実施項目を定めて施策を展開することにより、安全・安定輸送の確保に努めていく。また、“意見や気づき”、“ヒヤリハット体験”といった「安全に関する社員の声」を基盤とした社員参画型の安全の取り組みである「安全創造運動」を引き続き推進していく。

具体的な取り組みとして、安全マネジメント体制の充実については、関係法令及び規程などの遵守を徹底した業務運営に努めるとともに、安全監査、安全点検及び社員の安全意識アンケートを継続して実施し、安全施策に反映することでPDCAサイクルを円滑に遂行する。また、グループ会社を含めた運輸安全マネジメント及び労働安全衛生マネジメントの教育の実施、並びに安全懇話会、安全大会の定期開催及び安全創造館研修を実施するなど、グループ一体となった安全管理体制を充実させる。

安全を支える人材の育成については、安全創造運動2015で「原点に戻る！～私たちの『声』が安全をつくる～」をスローガンに掲げ、これまでの取り組みを継承しつつ、今一度初心に戻り、「社員の声」を運動の原点として、「5S」と「知識・技術・技能」をベースに「気づき・行動」に取り組んでいく。また、安全創造館研修を通じて、安全について自ら学び、自ら考え、自ら行動できる社員の育成に努めていく。

防災対策については、新幹線及び在来線ともに豪雨対策等を着実に実施していく。また、地震対策として構造物の耐震補強を進めるとともに、在来線においては緊急地震速報を活用した早期地震・警報システムの運用、新幹線においては脱線防止ガードの設置等を図っていく。津波対策としてはハザードマップの更新、実践的な訓練の定期的な実施により津波発生時の対応能力向上に努める。

踏切障害事故及び鉄道人身障害事故の削減については、連続立体交差事業の推進のほか、定期的に開催している踏切安全性向上委員会において、踏切障害事故や踏切支障の多い踏切だけでなく、事故等につながる恐れのある踏切を乗務員の意見から抽出し、それらに対する効果的な対策の検討及び推進に取り組んでいく。

②輸送設備の安全確保

安全・安定輸送を確保するため、輸送設備の計画的かつ適時・適切な維持更新に取り組むとともに、踏切支障報知装置の整備などの踏切保安設備の改良、木まくらぎの長寿命まくらぎ化を行う。また、省令に基づいたATS-DKの整備を推進し、線区指令や運転取扱駅における効率的な指令業務の構築を図るため、PRC(自動進路制御)装置の導入等を推進する。

(3) サービスレベルの向上

「サービスを社風へ」と高めるべく、サービス改善の取り組みを展開し、サービス品質の向上とお客さま満足の追求を図っていく。

具体的には、基本となる「5S」(整理・整頓・清掃・清潔・躰)を徹底し、お客さまをお迎えする心を醸成していくとともに、お客さまの声や社員の声を積極的に商品や施策に反映していく。また、社員の素晴らしいサービス、行動を積極的に褒める取り組みを推し進めていくほか、サービスに関する各種研修や発表会などを通じ、社員のサービス意識を高め、お客さま満足を追求する風土をつくっていく。

また、車両やダイヤなどの輸送サービスの向上を図るとともに、1日あたり乗降人員3千人以上の駅について、引き続き国・自治体と協力し積極的にバリアフリー化を進め、より快適で利用しやすい環境づくりに取り組んでいく。

(4) 人材の育成と活用

すべての事業の基盤である「安全」「サービス」を風土へと高めていくため、原点に立ち返り、基礎となる行動訓練や「5S」(整理・整頓・清掃・清潔・躰)の徹底に取り組む。また、挑戦をたたえる風土をつくることで社員の意欲と経営参画意識の向上を図り、自ら学び、自ら考え、自ら行動する人材を育成していく。さらに、JRK活動や行動訓練コンクール等を通じ、現場力の基礎となるコミュニケーション力を活性化するとともに、JR九州グループ全体で学び合う機会を幅広く設け、一体感を高めグループ総合力強化へとつなげる。このほか、事業活動を誠実に推進していくための教育のさらなる充実を図る。

これらの取り組みにより、社員一人ひとりの成長と進化を推し進め、強靱な現場力を培う。

(5) 地球環境保全への取り組み

持続可能な社会づくりに貢献することが重要な課題であると位置づけ、社員の環境保全に対する意識の醸成を進め、地球温暖化の原因となるCO₂の排出量削減に向けた省エネ型車両や機器の導入、創意工夫による効率的なエネルギーの利用を推進する。また、廃棄物の削減、化学物質の適正な管理・処理、資源の有効活用に努めるとともに環境法令に適切に対応していく。

(6) 企業の社会的責任の遂行

企業の社会的責任の高まりに対応し、コンプライアンスを強化するとともに、内部統制システムを充実させる。特に、取引等からの反社会的勢力の排除を着実に進めていく。また、経済活動や文化事業への積極的な参画により、地域の活性化やまちづくりの推進に向けて貢献する。特に博多駅地区については、博多まちづくり推進協議会の活動を通して九州新幹線及びJR博多シティ等の開業効果を活かしたまちづくりに取り組むとともに、博多駅中央街南西街区開発や地下鉄七隈線延伸計画のほか、駅周辺における再整備計画等、今後の環境変化も考慮し、地域や他組織と連携しながらまちづくりを推進していく。

さらに、「地域を元気に」する取り組みとして、地域の活動等に積極的に参加し、各職場における「地域を元気に」する活動内容の共有、水平展開を図るほか、社員の地域貢献活動に対する表彰制度を通じた支援を継続する。

また、ワークライフバランスの充実に向けて新しい制度をつくる等、次世代を担う子どもの育成を支援していく。

JR九州病院については、地域の中核病院として安全で良質な医療サービスの提供を行い、安心して暮らせる地域づくりに貢献する。医療制度に適応した経営改善を急性期医療を主体に推進するとともに、診療体制の充実・地域医療機関との連携強化を行い、医療の充実に努める。

(7) 技術開発・調査の推進

鉄道の安全性・快適性などのさらなる向上を図るため、鉄道総合技術研究所やメーカーなどと連携しながら技術開発を行っていく。特に、社員のスマートフォン向けに列車位置情報を提供するシステムの安定性と利便性の向上を図るとともに、駅におけるICTを活用したお客さま案内の仕組みを検討する。そのほか、多様化・高度化するお客さまのニーズへの対応やコスト削減に関する技術的な調査を推進していく。

また、新幹線技術の確実な蓄積と他社との連携をもって、さらなる九州新幹線の技術力向上を目指す。

2. 鉄道輸送に関する計画

(1) 基本的な方針

九州新幹線を中心としたダイヤを基本とした上で、需要動向を見極めつつ列車の設定を行い、お客さまの視点に立った輸送サービスを提供し、鉄道利用者のさらなる拡大を目指す。

(2) 平成27年度鉄道輸送量の見通し及びこれに対し設定する運行量

輸送人員	輸送人キロ	列車キロ	車両キロ
319百万人	9,129百万人キロ	71百万キロ	320百万キロ

注) 上記の数値は、経済情勢の動向などにより変動する場合がある。

3. 鉄道施設の整備に関する計画

安全・安定輸送確保のための施策をはじめ、収入確保、サービス改善及び経費節減に直結する施策に関し、調査結果や経年などを勘案し、老朽化の著しい資産を中心に更新や改修等の適切な投資を行うことで、鉄道事業の基盤強化を図っていく。

項 目	施 設 の 整 備 の 概 要
輸送設備の維持更新 老朽設備取替 保安・防災対策 安定輸送対策	<ul style="list-style-type: none"> ・ 線路設備、電路設備、保守用機械、車両修繕機械など経年設備の適時・適切な取替により、設備の故障防止に取り組む ・ 踏切事故の未然防止を目的として踏切支障報知装置等の整備に取り組む ・ 輸送の安全確保を目的に、連続立体交差事業及びA T S - D Kの整備を推進する ・ 近年頻繁に発生する集中豪雨対策としてのり面補強を着実に実施する ・ 構造物の耐震補強、新幹線の脱線防止ガードの設置、津波ハザードマップの更新や避難経路の整備など継続して地震・津波対策を推進する ・ 線路の保全機能向上やお客さまの乗り心地改善を目的に、動揺対策、長寿命まくらぎ化などを引き続き実施する ・ 列車検知機能向上や軌道回路装置の安定稼動を目的としたスキヤニング式列車検知装置の整備を推進する
経営体質の改善 業務運営方式の改善	<ul style="list-style-type: none"> ・ 線区指令や運転取扱駅における効率的な指令業務の構築を図るため、P R C（自動進路制御）装置の導入を推進する ・ ホーム照明や踏切照明などのL E D照明への取替を推進する
輸送力の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・ 利用しやすさ、分かりやすさ、使いやすさを追求した、駅設備の改善や、駅のバリアフリー化を行い、地域に愛される駅づくりを行う

車 両	<ul style="list-style-type: none"> ・ D & S（デザイン&ストーリー）列車のネットワークの充実を図るため、車両新製、改造を行う ・ お客さまの安全確保のためのホーム検知装置を順次拡大する ・ A T S－D K及び運転状況記録装置取付けなどの車両改造工事を行う ・ 安全・安定輸送の確保のため、車両延命工事、経年部品の計画的な取替等を行う ・ 新技術を利用した架線式蓄電池電車の開発を行う
-----	--

4. その他の事業の運営に関する計画

(1) 関連事業

開発事業については、ニーズと立地特性を捉えたさまざまな開発を推進し、魅力あるまちづくりを目指す。

大分駅開発については、J Rおおいたシティ開業効果の最大化と大分都心部の賑わい創出に貢献すべく、大分のランドマークとなる施設を目指し事業を推進する。

新博多ビル開発については、平成28年春の開業に向けて、工事の安全に配慮しながら新築工事を着実に推進する。博多駅中央街南西街区の回遊性向上により九州新幹線及びJ R博多シティの開業効果を波及させ、賑わいを創出し、地域と一体となったまちづくりに取り組む。

その他の新規開発については、都市計画等と連携した駅及び駅周辺開発の推進による沿線価値の向上を目指し、六本松複合ビル開発等、地域の核となる、魅力あるまちづくりに取り組む。また、社宅跡地をはじめとした社有地開発を推進する。さらに、事業用不動産の価値向上と新規取得に取り組んでいく。

既存駅ビル等については、運営を行うグループ会社と一体となって運営効率化を推進するとともに、計画的かつ迅速な修繕及び設備等の更新による資産価値の維持・向上に取り組む。

シルバー事業については、有料老人ホーム開発と介護事業への着実な取り組みを推進し、福岡都市圏を中心に事業のさらなる拡大を図る。

ホテル事業については、大分駅におけるホテル開発を完遂させるとともに、首都圏を中心に新規ホテル開発計画を着実に進めていく。また、多様なスキームを活用し、宿泊主体型ホテル以外の業態へも挑戦していく。

構内・広告事業については、新たな事業スペースの生み出しや店舗・自販機・A T Mの設置促進を行うとともに、サイネージ化等、効果的な媒体計画を推進する。また、博多駅前広場や大分駅前広場のイベントスペースの積極的な活用による駅周辺の賑わい創出や情報発信機能の強化を図る。

駐車場事業については、九州新幹線高架下等の未活用地における積極的な駐車場の拡充とパークアンドライド施策等を推進する。また、グループ会社と連携を強化し、駐車場事業の収益向上のため駐車場開発の市中展開を図る。

分譲マンション事業については、福岡都市圏、長崎市、大分市、熊本市、鹿児島市において事業を展開し、安全・安心で魅力的な商品の開発・販売を行うことにより収益拡大に努める。賃貸マンション事業については、福岡都市圏を中心にさらなる新規開発を行い、

事業拡大を図る。リノベーション事業については、積極的な物件の取得を行い、戦略的な販売により事業拡大を図る。

サービス事業については、保険代理店事業の拡大とギフト事業等の推進に取り組んでいく。保険代理店事業では、団体割引商品の加入促進及び法人向け保険の獲得等により事業の拡大を図る。ギフト事業等では、九州産品を中心とした魅力ある商品づくりにより、お中元・お歳暮ギフト事業の推進と職域販売事業の収入確保を目指す。

カード事業については、相互利用サービスの拡充により利便性が向上した「SUGOCA」の利用促進に向けた取り組みを強化するとともに加盟店舗数の拡大を図る。また、各駅ビルでの割引特典の積極的なPRや鉄道利用における特典の拡充によりクレジットカード「JQ CARD」の会員獲得と利用促進を図る。

不動産活用事業については、大規模社有地をはじめとした活用に向けた調整を推進するとともに、社有地の売却・貸付にも積極的に取り組み、社有地全体の一層の有効活用を図る。

そのほか、新規事業として学童保育事業へ参入し、安全・安心な預かりサービスの提供や社会性・自立性を育むプログラムの実施等により、お客さまに選ばれる施設を目指す。

(2) 旅行事業

旅行業界を取り巻く変化の激しい経営環境の中で、JR九州グループの強みを最大限に活かしつつ、事業の強化に取り組んでいく。

自社商品の展開について、国内商品は九州・関西・関東の鉄道利用商品を中心に造成を行うとともに、販路を拡充させる。特に九州商品においては「駅長おすすめのゆ」を中心とした温泉旅行商品を軸に販売促進を行っていく。海外商品は韓国の新たな観光素材などを組み込んだ提案型セールスを展開する。くわえて、シニア商品については、異業種他社の会員組織へアプローチすることで、「JR九州マイ・ウェイ・クラブ」並びに「ジパング倶楽部」会員及び高付加価値型ツアーの拡大を図る。また、インターネットにおいて、宣伝等の強化に加え、WEB商品数の拡大や予約操作の簡素化による機能向上等に努めることで新規顧客の獲得を図る。さらに、他旅行業者との連携を強化することで、新規需要を取り込み収入増加につなげる。

あわせて、既存顧客のリピーター化を図るべく、ターゲット企業に対するセールスの深度化を図り、お客さまからの信頼を高めていくとともに、電子カルテの導入など購入手続きにおけるお客さまの利便性向上や業務効率化に結びつく施策を実施し、安定的に収入を確保できる体制構築を目指す。

また、人材の育成にも力を注ぎ、階層別研修及び目的別研修の体系的な実施による研修効果の最大化を目指し、旅行業務取扱管理者をはじめとした社員の資格取得を推進することで、九州で一番信頼される旅のプロ集団を構築していく。

(添付資料1)

平成27年度資金計画書

(単位：億円)

区 別	金 額
I. 資金収入	
1. 営業的収入	2,259
(1) 営業収入	2,130
(2) 一般営業外収入	21
(3) 経営安定基金運用収入	108
2. 資本的収入	235
(1) 借入金	210
(2) 社債	
(3) その他の資本的収入	25
3. 前年度よりの繰越金	260
計	2,754
II. 資金支出	
1. 営業的支出	1,911
(1) 営業支出	1,900
(2) 営業外支出	11
2. 資本的支出	798
(1) 設備投資	763
(2) その他の資本的支出	35
3. その他	9
4. 翌年度への繰越金	36
計	2,754

(添付資料2)

平成27年度収支予算書

(単位：億円)

区 別	金 額
経常損益の部 (営業損益の部)	
Ⅰ. 鉄道事業営業利益	
1. 営業収益	1,644
(1) 運輸収入	1,447
(2) その他収入	197
2. 営業費	1,774
(1) 業務運営費	1,469
(2) 諸 税	56
(3) 減価償却費	249
鉄道事業営業利益	▲ 130
Ⅱ. その他事業営業利益	
1. 営業収益	392
2. 営業費	237
(1) 業務運営費	189
(2) 諸 税	2
(3) 減価償却費	46
その他事業営業利益	155
全事業営業利益	25
(営業外損益の部)	
Ⅲ. 営業外損益	13
Ⅲの2. 経営安定基金運用収益	105
経 常 利 益	143
特別損益の部	
Ⅰ. 特別損益	
税引前当期純利益	143
法人税等	43
当期純利益	100

(参 考)

平成27年度設備投資計画

(単位：億円)

区 別	金 額
I. 輸送設備の維持更新	236
(1) 老朽設備取替	93
(2) 保安・防災対策	92
(3) 安定輸送対策	50
(4) 環境保全	1
II. 経営体質の改善	457
(1) 業務運営方式の改善	457
III. 輸送力整備	15
(1) 大都市圏輸送	9
(2) 新幹線輸送	0
(3) 幹線輸送	6
IV. 車 両	35
V. 総 係 費	20
合 計	763